

5. データでみる決算

医療保険や福祉、市民利用施設の運営など身近な事業にかかる1年間の費用は、誰がどのくらい負担しているのでしょうか。

ここでは、市民1人あたりでみた市税の負担額などについてご紹介します。



★市民1人あたりでみた一般会計決算

- ・歳出決算額（1兆5,041億円） 40万9,500円
- ・市税収入（7,140億円） 19万4,400円
- ・市債発行額（1,279億円） 3万4,800円
- ・一般会計市債残高（2兆3,859億円） 64万9,600円

※人口はH22.4.1現在の3,672,985人で計算しています。



☆主な医療・福祉関係事業にかかる費用の状況（対象者1人あたり）

	対象者1人あたり年間費用(円)	財源(円)			対象人数(人)
		市税	国・県費	保険料や自己負担など	
国民健康保険給付（一般給付費）	208,366	18,354	50,020	保険料 63,643 交付金 76,349 ※1	899,906
小児医療費助成	31,345	24,260	7,085	0	179,015
重度障害者医療費援助事業	167,689	121,613	46,076	0	48,974
生活保護費(生活扶助) ※2	694,721	173,680	521,041	0	51,942
保育所の運営	1,454,123	922,287	238,295	293,541	37,815
敬老特別乗車証交付事業	31,794	27,396	0	4,398	321,058

※1 保険者(共済組合等)間の医療費の不均衡を調整するために、各保険者の納付金(被保険者が支払う保険料)を原資として、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者に対して支払われる交付金等。

※2 生活扶助は、生活保護費のうち、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもので、全体に占める割合は約35%です。その他に住宅扶助、医療扶助、教育扶助等があります。

☆市民に身近な施設の運営に！

- 地区センター運営に要する経費は、1施設あたりにすると約3,700万円
市民1人あたりの負担は797円
【地区センター運営費；29億2,800万円 地区センター数；80か所】
- スポーツセンター運営に要する経費は、1施設あたりにすると約4,600万円
市民1人あたりの負担は226円
【スポーツセンター運営費；8億2,900万円・スポーツセンター数；18か所】



☆安心・安全・快適な暮らしに！

- 消防・救急業務に要する経費は、市民1人あたりの負担にすると9,642円
【経費；354億1,400万円】
<21年中の活動状況>
火災件数 1,010件 火災以外（救助、救命等）の件数 14,926件
救急出場件数 148,589件
- 資源物、ごみの収集処理に要する経費は、市民1人あたりの負担にすると9,196円
【経費；337億7,800万円】
<21年度のごみ量（速報値）> 93万トン



☆公園・道路の維持管理に！

- 公園の維持管理費は、1㎡あたりにすると301円
市民1人あたりの負担は1,219円
【公園管理費；44億7,600万円】
【公園管理面積；14,878,284㎡（管理公園数；2,584か所）】
※管理費、管理面積ともに動物園は除く。
- 道路の維持管理費は、1㎡あたりにすると156円
市民1人あたりの負担は2,161円
【道路維持費；79億3,800万円】
【道路管理面積；51,005,700㎡（延長；7,548Km）】

